

第二次世界大戦後の静岡県の日中友好の歴史

寺田伊勢男

はじめに

1945年、日本がポツダム宣言を受け入れ太平洋戦争が終結した。

アジアにおいて日本に侵略され、戦火を経験した多くの国々は、自国内に独立の気運を強めていた。隣国の朝鮮半島や中国でも大きな動きが出た。しかしその背後には自由主義諸国を代表するアメリカと共産主義社会を代表するソ連の影が付きまとった。

敗戦国日本は連合軍最高司令官ダグラス・マッカーサーが連合軍を率いて進駐することにより、アメリカの支配下に置かれ、日中戦争、太平洋戦争の敗北国である日本が、対中関係を新たに構築しようとするのは、敗戦から6年たった、サンフランシスコ対日講和以後のことである。しかも1951年9月、東西の厳しい対立と朝鮮戦争の最中に開かれたサンフランシスコ対日講和会議は不正常的なものであった。肝腎の中国は大陸も台湾も参加できなかった。中華人民共和国を承認した英国と、すでに台湾を基地に大陸中国の封じ込めを考え始めていたアメリカが対立して、双方とも出席させないことで妥協したからである。インドネシア、フィリピンなどを除いて日本と戦ったアジア諸国のほとんどが欠席した。東側ブロックでは、ソ連は講和会議に出席をしたもののサンフランシスコ講和条約には署名しなかった。ポーランドとチェコスロバキアもそれにならった。米国が日本の賠償義務を免除することにより、日本に中国、ソ連封じ込めの基地としての役割を与えようとしたからである。

この様に第二次大戦の不十分な処理のまま行われたサンフランシスコ講和は、その後の日本とアジア諸国との関係を難しくする結果を生むことになる。後に米中接近が図られるまでは日本がとりえた外交的選択肢はアメリカの傘の下に入るか、アメリカの影響を受けつつも社会主義国を含めたアジア諸国等との外交を指向するかであった。

戦後社会主義諸国との外交を指向した社会党、共産党などがソ連、中国などと接近する動きを危惧したアメリカが日本政府に圧力をかけ、レッドパージが吹き荒れる時期もあった。しかしアメリカの意に反した活動家たちの動きが日ソ、日中、日朝などの民間交流や民間貿易、準政府間貿易を前進させ、日中国交正常化への原動力になっていった。

1、二つの中国の出現

日本は1945年8月敗戦を認め、ポツダム宣言を受け入れ、アメリカを中心とする連合軍の支配に入った。

中国では1949年、国民党の内戦敗北が決定的になり、10月1日、中華人民共和国が建国され、毛沢東を中央人民政府委員会主席に選出した。これによって、中華人民共和国政府と中華民国政府の二つの政府が誕生し、世界の国々はどちらを承認するかという中国承認問題に直面することになり、吉田内閣もその渦中に入った。日本はGHQ支配下の1950年に中華民国との間で日台通商協定を締結し、国としての選択肢が定められた。そして続いて日華平和条約も締結された。こうして米国の勢力下におかれた日本ではあったが、日本国内では戦後日本経済の復興のために、中国大陸の市場に期待する動きが強まっていた。

1949年、国会議員の間でも超党派で90人の中日貿易促進議員連盟が結成され、翌50年4月には参議院において「中日貿易促進に関する決議」が可決された。

しかし、1950年6月に朝鮮戦争が始まると、アメリカの東欧に対する「封じ込め」政策が東アジアにも適用され、ココム¹の禁輸リストが対中関係にも適用され、日中貿易を促進したいという日本は厳しい立場に追いやられた。

1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約の発効に伴い日本は主権を回復するが、同時に日米安保条約が締結され、米国の対中国・北朝鮮封じ込めの基地としての位置づけを与えられることになった。結果として自民党政府はアメリカ追従の外交政策をとることになる。

2、日本社会党の中国政府との積極的な対応

日中両政府の関係が悪化する中ではあったが、日本社会党は中華人民共和国の第1回人民代表大会の閉会式に招待されることになった。しかし日本政府の妨害により旅券発行が遅れ、結果として香港経由の訪中で閉会式には参列できなかった。

この様な状況を打破するために日本社会党は超党派の訪中議員団の派遣準備を進め、政府に対し鈴木茂三郎を団長とする国会議員31名の訪中団の訪中を認めさせ、1954年10月1日の建国5周年国慶節に参列した。これが日本政府初の訪中団に対する旅券の発行であり、日中の正式な人的交流を政府に認めさせる第1歩になった。

1957年には浅沼書記長を団長に勝間田清一など7人の社会党第1次使節団が訪中し、毛沢東主席、周恩来首相ら中国要人と会見し、4月22日に共同声明をまとめた。声明は、①日中国交正常化、②アジア・アフリカの平和と友好関係、③国際平和の3点であった。

訪中後社会党が中心になって労働組合、平和運動団体、実業団体、貿易商社、共産党、自民党などが発起人に入り、7月27日に日中国交回復国民会議が結成された。理事長に社会党員の風見章が就任した。この会議では「6億の中国国民を代表する中華人民共和国を承認し、我が国の政府が速やかに国交回復の話し合いを進めるように国民運動を始める」ことを決定した。

1960年1月に日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）が締結され、政府与党の日中交流が停滞する中でも、社会党と中国との交流は活発化する。1964年6月28日、佐々木更三ら社会党員が人民外交学会の招きで訪中。7月10日、毛沢東主席と会談し、北方領土、日中国交回復の在り方、国交正常化後の安全保障問題、日中貿易などについて話し合った。

10月12日、社会党は第4次訪中団を派遣するにあたって、次の基本的態度を決定した。①3次にわたる日中共同声明の成果をさらに発展させ、党大会決定に基づいて日中の友好親善を深める。②中国との話し合いでは、自主的な立場から相互理解を含め、国際連帯の立場を貫き、共通課題で一致点を見出すようにする。③野党の立場から国民外交を展開する。④中ソ論争には不介入とする。

第4次訪中団が北京の宿舎に入った10月16日、中国で最初の核実験が行われた。社会党は直ちに「今回の核実験には深い失望を感じる」「中国の行動は世界の核兵器競争の悪循環を促進する」として厳重に抗議した。17日の中国側主催歓迎会でも成田団長と張奚若外交学会会長と論議が行われ、26日には成田団長と周恩来首相との間でも激論が交わされた。共同声明は一致できる点で纏めることになり、次の声明をまとめた。基調として、「社会主義、民族独立、民主と平和の力は日増しに大きくなりつつある。これらの力が相互に支持しあい、協力することは、

¹ 対共産圏輸出統制委員会

平和五原則²とバンドン会議 10 原則³の基礎に立って、社会制度を異にする国々が、平和共存を勝ち取り、帝国主義の侵略政策と戦争政策に反対する共通のたたかいを有利にする」ことを確認した。声明に書き込まれた核実験問題についての概略の一部は次の通りである。「双方は核兵器問題、とりわけ核兵器の全面禁止と完全廃棄およびこのために世界各国首脳会議を招集する問題につき討議した。双方には核実験停止の問題について異なった意見があった。しかし双方は、徹底的に核戦争の危険を防止する唯一の効果的方法が核兵器の全面禁止と完全廃棄であることを一致して認めた。双方は核全面禁止の崇高な目的を実現する一つの措置として、アジア太平洋地域に、アメリカ、ソ連、中国、日本を含めた非核武装地帯を設置することは、アジアの平和を保障するうえに、依然として大きな意義を持つものであると一致して指摘した。」

声明の最後に、社会党は「一つの中国しか認めず日台平和条約を廃棄し、中華人民共和国との平和条約を締結し、国交を回復すること。国連における中華人民共和国の合法的権利の回復を支持すること。中華人民共和国の代表は国連における唯一の合法的な代表であることを国連に承認させること。」と強調し、中国側は日本社会党の友好的な態度に対し歓迎の意を表した。

3、日中国交正常化と日中平和友好条約

1970年11月1日、成田知己を団長とする日本社会党第5次訪中団は、中日友好協会との間に共同声明を発表し、日中国交回復に向けて次のような4原則を明らかにした。

- ①アメリカ帝国主義と日本軍国主義の復活に反対し、日米安保条約の廃棄をめざし、アジア各国人民の反帝勢力と連帯する。
- ②一切の中国敵視政策と対決し、一つの中国の立場に立って「日台条約」の破棄を要求し、平和共存5原則と政治三原則にもとづいて、日中国交回復のためにたたかう。
- ③真の日中友好と政経不可分の立場に立って、貿易、文化、友好をはじめ各分野における日中両国人民の交流の拡大を促進する。
- ④日本国内の真に日中友好と日中国交回復を要望する勢力を幅広く結集し、連合した戦線を組織する。

そして12月9日、会長に藤山愛一郎、副会長の1人に勝間田清一も就任し、日中国交回復促進議員連盟が発足し、翌年2月26日には、日中国交回復国民会議が結成された。

1972年、7月17日、中国の周恩来首相は、中国を訪問中の社会党の佐々木更三元委員長に、「田中首相の北京訪問を歓迎する」との意向を表明した。佐々木元委員長は帰国後7月22日に田中首相と会見し、この意向を伝えた。

そしてアメリカの頭越しの米中国交正常化もあり、田中、大平が9月29日に訪中し周恩来、姫鵬飛との間で「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」が調印された。

1975年5月5日から1週間、社会党は成田委員長を団長とする第6次訪中団を派遣した。この代表団の大きな目的として、成田委員長は、①日中共同声明の精神と原則に基づき、日中

² 領土保全と主権の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存

³ 1955年4月、インドネシアのバンドンで開かれたアジア・アフリカ会議で採択された共同宣言。その内容は、①基本的人権と国連憲章の目的と原則の尊重、②すべての国家の主権と領土保全の尊重、③人種・国家の平等権の承認、④内政不干渉、⑤国連憲章に基づく個別的・集団的自衛権の尊重、⑥大国を利する集団防衛体制反対、⑦相互不侵略、⑧国際紛争の平和的解決、⑨協力の促進、⑩正義と国際義務の尊重

平和友好条約の早期締結実現のために貢献する。②日中両国人民の恒久平和と善隣友好関係の確立を目指す今後の日中友好運動の強化について意見交換を行うこと。などについて話し合い、第6次訪中団と中日友好協会代表団との共同声明を発表した。

1978年3月22日、飛鳥田委員長を団長とする第8次代表団が訪中。中日友好協会の会長以下の役員や天安門事件での失脚から復権した鄧小平副首相などと会談した。帰国後、飛鳥田委員長は福田首相、園田外相と会談し、「日中平和条約は政治決断の時にきている」と首相の決断を求めた。

5月30日、飛鳥田社会党委員長と竹入公明党委員長との間で、①政権協議の場として「政権協議国民会議」（仮称）の設置。②国会対策について常時協議を続ける。③次期総選挙をはじめ各種選挙協力について協議する。ことが確認され、公明党との第1回協議の中で、日中平和友好条約の締結促進を求め、円高不況対策を追求することが合意された。これらの動きの中で、8月12日、訪中していた園田外相と黄華中国外相との間で日中平和友好条約が、華国鋒国家主席、鄧小平副主席も立ち会いの上で調印された。内容では平和五原則にもとづいて両国の友好を発展させる、国連憲章の原則を尊重する、両国は平等互惠の経済・文化関係の発展を図るなどが規定された。社会党は、「調印を心から歓迎する。我が党の外交政策の成果だ」と声明を発表した。

1976年華国鋒体制が確立され、1977年に鄧小平が復活すると、日中長期貿易取り決めが締結される。そして覇権条項の解釈をめぐる日中が対立し6年間もたなざらしになっていた日中平和友好条約の批准がなされた。

1983年、社会党の訪中団は社会党と中国共産党との党関係を正式に樹立することと、毎年代表団の交流を行うことを確認した。1985年には田辺書記長を団長とする党間交流第2次訪中団が訪中。1987年11月12日には中国共産党の招待により、土井委員長を団長として10人が訪中。中ソ関係、軍縮問題、日中間の貿易不均衡問題などを議題とした。

長期にわたって、国交正常化以前から日中の政治交流の先駆けをつとめ、国交正常化、平和友好条約締結の水面下の立役者であった社会党(現社民党)も最大の応援団である総評の解体、連合の民進党支援の中で、議員数が激減し存在感が薄れた。

4、日中交流の先駆け鈴木重郎

日中友好について言えば磐田市出身で、後に画家の平山郁夫とコンビを組んで、日中友好協会の副会長をつとめた鈴木重郎の存在が大きい。彼は戦後地元の青年団結成と関わり、1948年に静岡県青年団協議会の会長、1951年には日本青年団協議会の常任理事と事務局長を兼務することになる。1952年の日青協第2回大会では再軍備反対決議、平和憲法擁護決議、第4回大会では原水爆兵器使用禁止決議を採決するなど、日青協は平和運動体として大きく広がっていった。これらの運動が国際的にも知られるようになり、1954年、鈴木重郎は北京で開かれた世界民主青年連盟理事会に招待された。国交がない中国へはヨーロッパ、モスクワ経由で入国し、北京空港では中華全国青年連合会の会長、胡耀邦書記長、呉学謙国際部長、楊振亜国際部日本課職員などに出迎えられた。この後中国国内視察のみならず朝鮮民主主義人民共和国政府と朝鮮労働党青年団の招待で北朝鮮を訪問し、朝鮮戦争で崩壊されたピョンヤンを視察するとともに、休戦委員会の招待で板門店を訪問する機会にも恵まれた。

そして9月28日には、中華人民共和国のスタートという記念すべき第1回人民代表大会の

閉会式に招待され、ここで毛沢東国家主席や周恩来総理に歓迎された。

1959年、鈴木重郎は県議会議員に当選し、10月18日に松村謙三を団長とする国会議員団が訪中すると、これに随行し、秘書長竹山祐太郎を中国の廖承志に紹介する。この時の共同声明が、廖承志、高碓達之助事務所の開設となり、LT貿易⁴につながっていった。

中国に人脈ができた鈴木重郎の存在が、その後の静岡県をはじめとする日中友好運動の一つの要になってきたことは間違いない。

5、日中友好協会と日中民間交流の歴史

(1) 日中友好協会の設立

敗戦により日本の戦後はアメリカの植民地同然の状況の中でデフレによる金詰り、失業者の増加等々で国民生活は苦しくなる一方であった。そのような時に隣国中国では革命の成功で中華人民共和国が誕生した。隣国の人民による革命、農民による革命は日本に強烈な印象を与えた。とりわけ民主主義、主権在民という新たな憲法のもとで、青年団活動などを通して若い人たちを中心に中国の若者と手を結びたいとの思いが広まっていった。勿論少しでも富を増やすために新しい中国との経済交流を考えていた経済界の人達や、社会党のように戦中の日本の侵攻を反省して新たな友好を深めたいと考える人たちもいた。

中華人民共和国が成立した1949年10月1日、日本では、東京神田の共立講堂で、各政党、文化関係、貿易関係、留日華僑総会代表など各界各層の人達が集まり、日本中国友好協会準備会が開かれた。年末までには400人を超える発起人がそろい、翌1950年1月12日参議院会館第1会議室で発起人総会が開かれた。

同年9月30日に参議院会館、10月1日神田教育会館と会場を移動して日中友好協会第1回全国大会が開かれた。そして22道府県に地方協会が設立された。

この様な動きの中で日中友好協会の動向を押さえるために、国際共産党情報機関に直属するスパイ組織が絡んでいるとの記事を新聞に掲載し、アメリカと日本政府は日中友好協会もレッドパージの対象にして弾圧を加えた。

1952年4月12日第2回総会を開き、新中国と講和条約締結をうたった運動方針を決め、翌年第3回総会では空白だった会長に松本治一郎を選出した。

(2) 静岡県日中友好協会の結成

静岡県日中友好協会は1957年10月16日に、様々な立場から中国との友好関係を築きたいと考える人達により結成され、次の役員を選出した。顧問斉藤寿夫（県知事）、小野近義（前県議会議員）、会長長友喜作（県議会議員）、副会長大石文一郎（元県議会議員）、勝沢芳雄（国労）、池ヶ谷信一（元代議士・弁護士）、事務局長神成昇造（県議会議員）、理事伊達新一（県議会議員）、相川久吉（県議会議員）、砂間一良（元衆議院議員）、富田百久（県青協）、角田豊（静大教授）、秋沢修二（静大教授）、木俣大孝（浜松市日中友好協会）、井手敏彦（沼津市日中友好協会）、鈴木重郎（静岡市日中友好協会）、塚原さく（静岡市日中友好協会）、山田信夫（静大助教授）、海野惣二（県青協）秋津弘（静岡市日中友好協会）。まさに官民一体で、役員も多様な人材を集めた組織として発足した。

⁴ 1962年（昭和37年）11月に日本と中華人民共和国との間で交わされた「日中長期総合貿易に関する覚書」（通称:LT協定）に基づき、両国間の正式な国交はないものの、互いの連絡事務所を設置し、政府保証の融資を利用して行われた半官半民的の貿易形態

しかし 1958 年、年末に安保闘争静岡県民会議が結成され、日中友好協会静岡県本部も加盟し新たな動きが鮮明になる中で、保守系の人達は組織から離れていった。1959 年に静岡県日中友好協会静岡県本部は役員改選を行い、会長に池ヶ谷信一、副会長に神成昇造、事務局長に鈴木重郎を選出し、事務局を日本社会党県本部事務局の中に移した。

日中友好協会は 1961 年 8 月に、創立以来初めて代議員制による第 11 回全国大会を開催した。

1963 年度の県下の日中友好協会は、静岡、清水、三島、沼津、熱海、富士、磐田、浜松の 8 支部であり県本部大会で、会長池ヶ谷信一、副会長鈴木重郎、大蔵敏彦、村瀬武士、事務局長五井直弘、理事佐藤一郎、菊地寛、根上民夫、原田孝一郎、酒井郁造、堀口博国、渡辺義久、古杉敏秋、二橋正夫を選出した。

(3) 日中友好協会の分裂

1966 年から中国が文化大革命の混乱に突入すると、日本共産党は「中国共産党は、マルクス・レーニン主義の党ではなくなった」「中国共産党は毛沢東一派の独裁の道具になった」などと宣伝し、中国との対立を深めていった。この秋には、北九州と名古屋市で中国経済貿易展覧会が開かれることになっていたが、共産党の妨害活動が予想されたので、日中友好協会では近隣県の協力を得てこれを成功させるために支援活動の要請を行った。日中友好協会静岡県本部も名古屋中国展を支援するため、妨害排除団を 100 名送り込んだ。結果盛況のうちに幕を閉じることができた。このような中で、日中友好協会は常任理事会を開き、10 月 26 日日中友好協会（正統派）として共産党とたもとを分かつことになった。それを受け日中友好協会静岡県本部も 1967 年 6 月 17 日、共産党代議員の欠席のまま大会が開かれ、名称を日中友好協会（正統）静岡県本部とし、会長佐藤一郎、副会長鈴木重郎、乾善吉、理事長酒井郁造、事務局長大川博と社会党系の役員を選出した。

また中国でのプロレタリア文化大革命は、中華全国青年連合会、新民主主義青年団、総工会などが解散し、何処とも連絡が取れない状況をつくりだし、日中友好の扉のいくつかが閉ざされる時代もあった。

(4) 日中平和友好条約締結の運動

1972 年に日中国交が正常化して 2 年後、1974 年(S49)10 月 15 日、藤山愛一郎、市川房枝など 20 人による日中平和友好条約締結促進に関する呼びかけが行われた。静岡では 12 月 9 日、日中平和友好の実現を目指す静岡市民連合結成の呼びかけが行われた。呼び掛け人は、鈴木重郎（日中友好協会静岡県本部）、青木薪次(日中友好県民会議)、増井啓太郎(県中小企業団体中央会)、森下やぎ(静岡県地域婦人団体連絡会)、伊藤四十二(県立薬科大学長)など 17 団体であった。平和友好条約締結促進という新しい日中友好運動の高まりで、減少していた日中友好協会の会員も増加するようになった。

1975 年 (S50 年) 6 月 6 日、平和友好条約を実現する静岡市民連合が結成され、会長増井慶太郎、副会長伊藤四十二、高橋雄一郎、代表幹事鈴木重郎、井上光一、中山公二、事務局長小林一成が選出された。早速署名活動に取り組み、6 月 25 日、市民連合代表 13 名が、日中平和友好条約締結促進に関する 8000 の署名をもって首相官邸を訪れ、荻野首席秘書官に手渡した。

このような運動を通して日中友好協会静岡県本部は、前年 8 月の 10 支部 332 名から 1975 年度には 14 支部 448 名になった。時の役員は、会長酒井郁造、副会長高橋雄一郎、二橋正夫、乾善吉、理事長鈴木重郎、事務局長大川博であった。

10 月には鄧小平副総理が来日し、日中平和友好条約の批准書が交換され、18 日に東京九段

会館で開催された「平和友好条約提携祝賀国民集会」には鈴木重郎も招待された。

12月12日には静岡市の日興会館で「日中平和友好条約提携静岡県民祝賀会」が開催された。司会は鈴木重郎、実行委員を代表して井上光一と山本敬三郎知事が挨拶し、符浩中国大使の講演が行われた。中国大使一行は2日間にわたって県内の農業や工業を視察した。

(5) 静岡県日中友好協会と静岡県日中友好協議会

1975年8月5日、静岡県日中友好協会の定期大会がたちばな会館で開かれ、静岡県の外郭団体的な組織ともいえる「静岡県日中友好協議会」(山本敬三郎知事が会長)の結成が報告され、その加盟団体になることが提案された。歴史や組織の違いもあり、様々な意見が出され、その後の意見も含め、結果として、協会のメンバーが役員につくことも問題なしとして二つの団体が連携していくことになった。

(6) 大規模訪中団の動き

1972年の日中国交回復により日中友好協会、日中友好協議会も活動がしやすくなり、訪中の動きが急激に高まっていき、次のような大規模な訪中団も組織された。

1) 静岡県民の翼友好訪中団

静岡市民連合の動きの中で、「日中友好の翼」の話が生まれ、1976年5月28日から6月8日まで「静岡県民の翼友好訪中団」120名が山本知事を団長として訪中し、上海、南京、揚州、北京の各都市を訪問した。

2) 静岡県青年の翼友好訪中団

1978年1月24日、静岡県青年の翼友好訪中団360人が香港経由で広州市を訪問した。顧問鈴木重郎、井上光一、団長竹森好美(少林寺拳法連合会)、副団長増田千次郎(静岡県日中友好協会青年部)、井上正一(静岡県中小企業団体中央会)、石川礼一郎(静岡県青年会議所)鈴木啓一(浜松市商工会議所)、秘書長伊藤利信(静岡県日中友好協会事務局)が構成役員であった。班長には小島善吉(後の静岡県議会議員、静岡市長)も参加。静岡県の青年350人以上が一団として、新しい中国を訪問したのはこの団が初めてで、中国側は盛大なレセプションなどで熱烈な歓迎をした。人民公社、工場、学校、毛沢東農民講習所、中山記念館、歴史博物館などを巡ってきた。

3) 静岡県日中友好の船

1980年8月9日から19日まで、「静岡県日中友好の船訪中団」が関西汽船のサンフラワー号8000トで清水港から天津港に渡り、バス15台で北京を訪問した。これは静岡県ユースホテル協会が25周年を記念して呼び掛けたものであり、鈴木重郎を団長とする多彩なメンバーが訪中した。鈴木重郎の知人で中国共産党書記胡耀邦の配慮で中国共産党幹部学校の宿舎で全員が個室という待遇を受けた。人民大会堂での盛大な歓迎交流集会は3時間以上にわたって特別番組として全国にテレビ放映された。

県下では従来に引き続き、各地区日中友好協会を初め多彩な各種団体グループの訪中が長期にわたって続き、日中の交流が深まっていった。

又、1983年11月には胡耀邦総書記が来日し、日本青年3,000人を招待するというニュースで日中友好の機運がさらに盛り上がった。9月30日北京体育館で開かれた歓迎大会には2万人にも及ぶ両国青年が集まり力強い交流がなされた。

(7) 静岡県日中友好協会の発展

1977年4月、日中友好協会の静岡県下の会員は900名に増え支部は20支部となった。6月の大会で、会長に二橋正夫(沼津)、副会長に高橋雄一郎(静岡)、乾善吉(浜松)山田治雄(熱海)、

理事長に鈴木重郎（静岡）、事務局長に大川博（田方）を選出した。この大会では日中友好諸団体連絡会議の結成を決めた。

7月に諏訪卓三副知事を代表とする「静岡県台湾親善訪問団」計画の新聞報道を受け、静岡県日中友好協会は、中国との関係から副知事の訪台に強く反対した。

共産党と袂を分かち1967年、名称を日中友好協会（正統）静岡県本部と改称したが、その後順調に各地区に協会が発足し運動も広がる中で、1983年名称を静岡県日中友好協会と改め運動を展開している。

（8）中国人俘虜殉難者遺骨送還運動

静岡県の日中友好運動は、中国人俘虜殉難者遺骨送還運動と連動して盛り上がりを見せた。

1）峰の沢鉱山

峰の沢鉱山がある龍山村出身で日本国際貿易促進協会京都支局事務局長であった村瀬武士氏を中心に、日中友好協会の人達が戦後になり、話に聞いていた「中国人強制労働の実態」を調べた。その結果1953年に日本鉱業峰の沢鉱山脇の墓地に土葬されていた遺体を発見し、その遺体を地元で茶毘に付し妙蓮寺で慰霊祭を執り行った。そしてその遺骨を、昭和28年11月に故郷へ送還した。遺骨送還の取り組みの中心は木全大考浜松市日中友好協会会長であった。峰の沢鉱山に強制連行された197名の中国人の内、死亡者の詳細は、船中で10名、下関上陸時に5名、天竜市二俣駅で2名、峰の沢鉱山で64名計81名であった。

当時昭和28年の時点では日中の国交も回復しておらず慰霊碑の建立もできず、浜松、磐田の日中友好協会が木柱の供養塔をたて、それ以後慰霊祭をとり行ってきた。その後20年の経過の中でこの供養塔も朽ち果ててきたので、1974年11月、浜松、磐田の日中友好協会の呼びかけにより、県下の社会黨員などの協力で多くの浄財が集められた。そして1975年7月に峰之沢の地で新しい慰霊碑の除幕式が行われた。これを機に日中友好親善の輪が広がり、慰霊祭も毎年8月に中国大使館員を招いて盛大に執り行われるようになった。

2）仁科村

賀茂郡仁科村の殉難者は、1944年12月14日、中国の港を出港して、船中で20名死亡、下関から列車で移動中に2名死亡、伊豆の仁科でボーキサイトに代わる赤土の採取会社戦線鉱業仁科工場で就労中82名が死亡。ほとんどが大腸カタルや栄養失調であった。生存者は昭和20年11月佐世保経由で帰国した。仁科での死亡者は昭和29年4月、仁科白川地区の皆さんが発掘し茶毘に付し法要寺で慰霊祭を行った。1976年（昭和51年）には有志の浄財により立派な鎮魂の碑が建立された。現在も西伊豆町大沢里白川にある「西伊豆町中国人殉難者慰霊碑」の前で慰霊祭がとり行われている。

3）田子の浦村

陸軍が建設中の富士飛行場建設工事のために、富士郡田子の浦村に強制連行された中国人は総計504人を数える。第1次が昭和19年9月28日に中国の港を出港し、船中で1名、列車移動中に1名、熊谷組富士作業所で就労中に18名が死亡した。第2次は昭和19年10月14日中国を出港、船中で1名、熊谷組で就労中に31名が死亡した。その後第1次の人達は長野県高山作業所、第2次の人達が長野県松本作業所に移転させられた。亡くなられた方については、昭和29年5月に田子の浦村の人達により発掘され、茶毘に付され、富士市福泉寺で慰霊祭が営まれた。慰霊碑は、現在「中華民国人興亜建設隊故死者之碑」副碑「中国人殉難者慰霊碑」として富士市田子の浦地区の中丸共同墓地にあり、慰霊祭が営まれている。

4) 宇久須鉦山

賀茂郡宇久須鉦山への道路工事に強制連行された中国人は 199 名中 14 名が死亡したが、遺骨は帰国時に同僚の手で中国に持ち帰られた。

5) 清水港

清水市で港湾の荷役を行う清水華工管理事務所へ強制連行された中国人は、船中で 2 名、車中で 2 名が死亡し、昭和 20 年 1 月 15 日 156 名が到着するが就労中 38 名が死亡した。遺骨は生存者の帰国時 12 月に同僚の手で中国に持ち帰られた。

県下全体の中国からの強制連行者は 1,260 名、死者は 287 名であった。

(9) 県内各地における日中友好協会の設立

中国人俘虜殉難者遺骨送還運動に多くの社会党員が関わる中で、前後して静岡県各地に日中友好協会が設立されていった。

浜松市日中友好協会	創立	1950 年
沼津市日中友好協会	創立	1953 年 8 月
三島市日中友好協会	創立	1955 年 4 月
静岡市日中友好協会	創立	1955 年 10 月
磐田市日中友好協会	創立	1957 年 10 月
富士宮市日中友好協会	創立	1960 年 9 月
富士市日中友好協会	創立	1973 年 4 月
御殿場市日中友好協会	創立	1974 年 12 月
庵原郡日中友好協会	創立	1976 年 4 月
裾野市日中友好協会	創立	1985 年 8 月
清水市日中友好協会	創立	1987 年 11 月
藤枝市日中友好協会	創立	1988 年 7 月
天竜市日中友好協会	創立	1988 年 12 月
袋井日中友好協会	創立	1991 年 12 月
三ヶ日町日中友好協会	創立	1992 年 10 月
浜北市日中友好協会	創立	1993 年 7 月
大井川町日中友好協会	創立	1995 年 4 月
掛川市日中友好協会	創立	1997 年
小山町日中友好協会	創立	1997 年 7 月

具体的には、静岡市日中友好協会に例を取れば、訪中者も増えた 1955 年（昭和 30 年）9 月 1 日、「日中、日ソ国交回復静岡県民会議準備会」を結成、事務局長に鈴木重郎が就任。9 月 20 日、21 日に「日中、日ソ国交回復県民の集い」が静岡市公会堂で開催され、勝沢芳雄国労静岡支部執行委員長、大石文一郎県議会議員、松永忠二参議院議員、松本広県評議長から各種報告があり、鈴木重郎が基調報告を行った。これらの動きの中で、静岡市日中友好協会は 10 月 15 日、静岡県教育会館で結成大会を開き、会長に片山平吉、副会長に相川久吉、山田信夫、事務局長に鈴木重郎を選出した。

沼津ではこれに先駆け 1953 年、中国人殉難者遺骨送還運動の中で、井手敏彦、横井誠、などが中心になって、沼津市日中友好協会が結成された。いずれにしても日本社会党の党員などが中心になって、静岡県の各地区の日中友好協会が結成されていった。しかしそれらの活動も、

社会党の衰退、中国の軍国化・経済大国化、覇権主義の見え隠れの中で、2010年代に入ると発足当時の日中友好の精神は薄れつつある。と同時に日中友好協会の運動も弱まりつつある。

(10) 日本平動物園にレッサーパンダ

1979年8月10日から23日まで静岡県和裁士会第1回友好訪中団29名の団長として、鈴木重郎が訪中する時、静岡市から日本平動物園と西安市動物園と動物交換をしたいので、その話をまとめてきてほしいという依頼を受けた。静岡市はキリンとダチョウを贈るのでパンダより貴重と言われている「キンシコウ」と言う孫悟空のモデルになったと言われる金色の猿を欲しいという内容であった。西安市は大変友好的で動物交換に対応した。ただしキンシコウは海外に出した例がなく、西安市としてはレッサーパンダにしてほしいとのことであった。これによって荻野静岡市長が静岡市民の翼友好訪中団の団長として西安市を訪問し、レッサーパンダが日本平動物園にやってくるようになった。

(11) 静岡県日中友好協会設立30周年記念事業に楊振亜中国大使来静

1988年11月11日、静岡県日中友好協会が主催して、日中国交正常化15周年記念、静岡県、浙江省友好提携5周年記念、静岡県日中友好協会設立30周年記念事業が静岡市のターミナルホテルで行われた。鈴木重郎の古き友達である楊振亜氏が駐日中国大使に赴任したためこの集会に参加した。記念講演では、鈴木重郎との思い出や中日友好の取り組みについて話をし、今後の友好活動をさらに発展させようと話を結んだ。

(12) 天安門事件への対応

1989年6月5日、天安門事件が起こる。日本のマスコミは「戦車を先頭に銃弾で民衆を殺戮、天安門前広場から無抵抗の群衆を追い払う」と報道した。日中友好協会の宇都宮徳馬会長が緊急談話として「大変遺憾な事件だ、正しい解決が図られるように期待する。基本は中国人民との友好関係は不変だということを表明する。」との意思表示をした。静岡県日中友好協会も6月13日緊急常任理事会を開き、「軍事力によって制圧した今回の事態は誠に悲しむべきことである。日中友好を願い中国の平和的発展を願うものとして、このような事態を大変遺憾に思う。創立以来30年間日中友好を築いてきた私たちは、どんな状況下にあっても中国民衆との友好は不変であり、この道を歩き続ける。」との確認をした。静岡市内では、中国政府や中国共産党に抗議する街頭デモも行われた。

(13) 日中友好事業への協賛

1995年、「南京城壁保存修復協力事業」が平山郁夫会長の呼びかけで始まる。鈴木重郎副会長（1994年7月15日開催の日中友好協会第30回大会で副会長就任）も関わり、静岡県日中友好協会は募金総額8千万円のうち423万円を集めた。1997年に行われた静岡県日中友好協会40周年記念事業は、中国青年連合会の呼び掛けに呼応して浙江省臨安市の小学校建設費の募金協力（874人、448万円）と育英資金（158人、148万円）に協力した。小学校の落成記念式には145人の訪中団が参加した。

静岡県日中友好協会は、このほかにも在住中国人との交流や、留学生との交流、中国三誌の拡大、中国語講座、太極拳講座、二胡講座、中国人と春節を祝う会、中国の小中学校への教材教具の寄付、自然災害支援活動、植林活動や中国映画鑑賞会など、交流や中国文化の普及を中心に多彩な活動を展開してきた。青木薪次参議院議員とその後援会の大規模な訪中や、毎月定期的に行われていた、県下に網を張った中国物産販売も日中友好の実を上げた。

これらの時代を振り返れば、1970年代にはパンダブーム、1980年代にはNHK特集「シル

クロード」が火をつけたシルクロードブームが巻き起こった時期であり、日本国民の中国への関心が高まった時期であった。一方中国では、日本の企業進出が続き、日本の映画・テレビドラマ・アニメなどが人気を博し、日本の高性能、高品質の製品が中国に大量に流入するようになっていった時代でもあった。そのような中で、中国を訪れる日本人観光客が増加し、修学旅行生も増えていった。そして中国からは残留孤児や残留婦人及びその家族の帰国や来日も増えていった時代であった。

(14) 中国の経済力の上昇と来日者の激増

近年では、利益を狙う企業の海外進出の最たる国であった中国も、人件費の高騰、日中政府による摩擦、環境汚染、人権関係のニュース等々により状況が変わりつつあり、観光や友好交流のための訪中者も減少している傾向にある。

しかし一方で景気の後退が指摘されるとはいえ、世界的に見れば中国経済の振興が続き、2000年代に入り中国の富裕層の増加、ビザの緩和、円安等により、中国人の来日者数が激増した。そして一時は中国人による日本製品の爆買いという言葉まで使われるようになったが、日本の文化や自然を楽しむ旅が変わってきた。従来の日中友好の流れが変わりつつある時代に入ったことは間違いない。

これらの動きの中で訪日する多くの若者たちが、日本の製品の良さや食品の安全、環境のあるべき姿を察知していくことになると思われる。政府間の関係とは違う日本の中にある日中友好の気持ちを受け取ってもらう絶好の機会でもある。

(15) 静岡県日中友好協会の特色ある事業

1) 浙江省青少年民族芸術団公演事業

1983年3月1日、中国少年民族音楽団(北京民族音楽学院の生徒)を招き県下の学校や市民文化会館などで公演した。この経験をもとに静岡県日中友好協会では、2001年から浙江省の浙江芸術職業学院の生徒を3年に1度招待し、県下の小中高等学校や市民文化会館などで公演をするようになった。現在は県下東中西に分けて毎年実施しており、多くの児童生徒学生や、一般の方に中国の伝統芸能に触れる機会を提供している。

2) 小瀏基金をもとにした中国植林運動

小瀏基金の設置により、中国の植林運動が、日中友好協会を中心に黄河流域で精力的にすすめられることになった。第1次は2000年度(2001年1月15日～20日)に広西柳州地区で水土流出防止林プロジェクトが始まり、3年3期に渡り事業が継続された。この事業は継続して平均年2か所でプロジェクトが生まれ、2015年度には第26次のプロジェクトとなり、地元の人達との共同作業で心が触れ合う友好の事業となっている。

静岡県日中友好協会においても第1期、2004年5月から河南省鄭州市高村郷においての3年間の緑化事業をスタートとして、以後毎年各地区で日中協働の緑化事業に取り組んできた。それらがきっかけで、新疆ウイグル地区からの要請で、県日中独自としてウルムチにおいて3年間の緑化事業を行った。

(16) 日中友好協議会の発足と交流

国際化時代の中で、地方においても国際的な思考や行為が要求される時代を迎えることになり、中国との友好関係においても、民間を軸とした官民挙げての全県協力体制が必要ではないかとの考えが強まった。そこで1979年3月にその趣旨を踏まえ静岡県日中友好協議会が発足した。

事業内容としては、人事交流、自治体交流、文化交流、情報交流の4事業である。人事交流では訪中団の派遣と派遣に対する協力と訪日団の受け入れと協力、静岡県中国研修生の受け入れ、静岡県中国帰国者自立研修センターの運営、高校生の修学旅行の支援等をしている。

自治体交流事業では、自治体における友好都市提携や交流への支援をしている。

文化交流事業では、浙江省の工芸、曲技、武術、書画などの専門家を招き、公演、展覧会などを実施している。

情報交流事業では、浙江省の政治経済文化等の実情調査及び情報の交換や静岡新聞と浙江日報の定期交換を行っている。また資料翻訳や通訳派遣等も行っている。

6、自治体における友好都市提携

(1) 全国の流れ

地方自治体の間では1970年代にはすでに東京都と北京市、神戸市と天津市、大阪市と上海市、新潟市とハルビン市というように、友好都市提携が行われていたが、1980年代に入ると都市に限らず日本の23の道府県と中国の20の省級地方が友好関係を結び、他分野における多様な提携が行われるようになった。

(2) 静岡県と浙江省との交流

1) 静岡県が浙江省と友好提携協定書を締結

1980年静岡県日中友好協議会代表団が山本知事を団長として浙江省を訪問し、杭州市で陳作霖副省長と友好提携について話し合い、1981年6月に合意した。

静岡県は国交正常化10周年に当たる1982年、県議会の決議を経て4月20日に友好提携を調印した。浙江省は、静岡特産の茶、ミカンのふるさととも言われ、本県とゆかりが深く、気候が類似し長い海岸線を有するなど、共通点も多く相ふさわしい提携相手として選定した。

1982年4月20日、静岡県・浙江省友好提携調印式が、静岡県庁本館正庁において104人の列席の下にとり行われた。

その後省県の交流は、友好代表団、農業、貿易等調査団から始まり、音楽、舞踊、書道等文化関係、医療衛生、教育等々の交流が続き、各種の訪浙、来静が続いている。そして5周年10周年15周年20周年25周年30周年の周年行事では、大規模な交流が行われてきた。

県議会では、日中友好議員連盟が結成され、ほぼすべての議員が任期中に浙江省を訪問している。

県職員の交流では、当初浙江省の3人の若手有力職員が2年周期で静岡県庁に勤務し、その後浙江省の主要役職に就任し、省県の連携のために尽力している。

1992年に浙江省で行われた、10周年記念式典に参加した静岡県日中友好の翼訪中団58名は、西湖湖畔に建立された「日中友好の彫刻像」の除幕式と記念植樹を行った。

1994年11月12日、西湖畔に記念事業として静岡県が建設した「日中友好会館」が落成し、静岡県日中友好協会諏訪卓三会長に「浙江省荣誉公民称」が授与された。

2) 中国との県内自治体間の友好提携

全国で動き出した日中自治体の友好都市提携は静岡県にも及んだ。特に1982年4月20日、静岡県と浙江省が県省友好提携を結ぶと、静岡県の都市でも浙江省内の都市を中心に友好都市提携が進んだ。平成27年現在の友好提携都市は次の通りである。

1985年 沼津市・湖南省岳陽市、1987年 島田市・浙江省湖州市、

1989年 富士市・浙江省嘉興市、1997年 三島市・浙江省麗水市、
1997年 富士宮市・浙江省紹興市、2004年 熱海市・広東省珠海市
2010年 浜松市・遼寧省瀋陽市、2012年 浜松市・浙江省杭州市
なお現在意向書の取り交わしが済んでいる友好都市は次の通りです。
2009年 菊川市・浙江省紹興県、2012年 川根本町・浙江省龍泉市、
これ以外に、焼津市が舟山市定海区と小山町が海寧市と交流をしている。

7、静岡大学農学部と新疆ウイグル自治区との交流

静岡大学と中国の新疆ウイグル自治区との交流は、登山隊と学術隊の2隊で編成された静岡大学西域学術登山隊が1987年に新疆ウイグル自治区を訪れたことに始まる

近年では、新疆農業大学との連携が強まり、教育研修、農場実習も行われ、2007年には野果林資源研究に関する協定書が調印され、2008年には、天山野生動物保護地の植林、野生リンゴ巨樹の保護柵の設置と共同作業が進んでいる。

また、2009年には静岡県日中友好協会役員と合同で、ウルムチを訪問し、新疆自治区政府の胡偉副主席などと面会し、静岡県と交流を深めていくことを確認した。その結果静岡県日中友好協会から3年間で100万円の苗木を提供し、昌吉市郊外に建設する生態園に植林を進めることが決まった。これを受けて、静岡県日中友好協会では翌年から3年間にわたって植林を行い、関係者との友好を深めた。

2010年には塔城地区学術調査を行い、「野生リンゴの起源と伝播の研究」プロジェクトチームがスタートし、研究に着手した。

8、富士山静岡空港と中国空港との連結

富士山静岡空港の建設により、中国各地の空港との繋がりができ、日中交流の輪が広がっている。

おわりに当たって

日中の歴史は悠久の歴史である。遣隋使、遣唐使以前の時代から長きにわたって日本は中国に学び、漢字、儒教、仏教文化などを吸収してきた。そしてみかん、お茶という食文化も受け入れてきた。さらには中国経由でヨーロッパ文明をも吸収し、日本は中国の恩恵に浴する時代が長く続いた。

しかし、日本の勢力が強まると、その流れは変わっていった。明治以後は日本が中国を侵略する動きが顕著となり、日清、日露、日中の戦争に突き進んだ。

第2次世界大戦後は、敗戦国日本がアメリカの援助もありいち早く復興の動きを強め、中国を経済的にも凌駕する時代が続いた。しかし現在は中国がアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国に発展し、世界や日本に大きな影響を与える大国に成長した。

今や両国を中心とする東アジアが世界の一極として世界経済を牽引する時代となり、日中関係がぎくしゃくすれば世界に影響を与える時代に入った。日中が悠久の友好関係を続けることは、東アジア全体の平和に強く影響を与え、平和を願って日中友好の運動を続けてきた先人たちの思いにつながるものである。

現在中国が進めている海洋進出、軍備拡大が世界に及ぼす影響は大きい。これに対し軍備に

は軍備でと、ことを進める日米政府の動きにも真の解決策が見えてこない。両国が日中不再戦の動きを強め、朝鮮半島を巻き込み、社民党が過去に強く訴えていた東北アジアの非核平和条約の締結など、積極的な真の平和への動きを強める必要がある。

自国の発展のみに走らず、相互の発展を願って日中友好の歴史が悠久なものであることを願っている。

参考文献

- 1、日中関係史（国分両成、添谷芳秀、高原明生、川島真 著）
- 2、日本社会党史
- 3、一つの時代の物語（鈴木重郎著）
- 4、日中関係 戦後から新時代へ(毛里和子著)
- 5、中華人民共和国史
- 6、日本と中国経済 相互交流と衝突の100年（梶谷懐）
- 7、静岡県日中友好協会 40周年誌
- 8、磐田市日中友好協会創立 50周年記念誌他各地区協会史
- 9、静大農学部資料